

**平成27年度**

**医療介護総合確保促進法に基づく  
三重県計画**

**平成27年11月**

**三重県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

昨今の急速な高齢化の進行とともに、人口減少時代を迎え、社会構造の多様化・複雑化が進む中、医療・介護を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、できる限り住み慣れた地域で、誰もが安心して生活できる環境の整備が求められています。

こうした中、平成 25 年 8 月に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議の報告書等を受け、平成 26 年 6 月に医療介護総合確保推進法が成立し、地域の実情・特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を見据えた、医療・介護改革がスタートしました。

本県においても、このような変化に対応すべく、市町における医療・介護の連携を促進するとともに、平成 27 年度は地域医療構想の策定に着手し、急性期から回復期、在宅に至るまでの、地域ごとの効率的で質の高い医療提供体制の構築を進めていくこととしています。

本計画は、地域医療構想の策定前であるため、医療分は、平成 26 年度県計画の取組を中心に構成しつつ、本県の課題に対応した新たな提案事業を盛り込み、本県保健医療計画（第 5 次改訂）の着実な推進をめざします。また、介護分では、平成 27 年 3 月に策定した「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第 6 期三重県介護保険事業支援計画及び第 7 次三重県高齢者福祉計画）」等に基づき計画的に取組を進めていきたいと考えています。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療・介護の総合的な確保の促進を図るべき区域（以下「医療介護総合確保区域」という。）については、次の 8 地域を予定しています。

- ① 桑員地域（桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町）
- ② 三泗地域（四日市市、菰野町、朝日町、川越町）
- ③ 鈴亀地域（鈴鹿市、亀山市）
- ④ 津地域（津市）
- ⑤ 伊賀地域（名張市、伊賀市）
- ⑥ 松阪地域（松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町）
- ⑦ 伊勢志摩地域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町）
- ⑧ 東紀州地域（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）

なお、医療介護総合確保区域の設定範囲や、各地域の名称等については、平成 27 年度に策定する地域医療構想の構想区域との関係にも留意しつつ、確定していくこととしています。

- 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ  
 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：地域包括ケアシステムの構築にあたっては、市町が中心となり、医療・介護関係者等の多職種とともに、その整備を進めているところです。こうしたことから、本県では、医療介護総合確保区域として、既存の二次保健医療圏より小さい範囲が適当であると考えています。）

### (3) 計画の目標の設定等

#### 1. 目標

##### ○本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### <医療関係>

本県においては、医療従事者数（人口 10 万対）が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重大な課題であることから、これまでの取組をふまえつつ、さらに医療従事者の県内定着を図るとともに、看護職員については離職者の復職支援にも重点を置いて、各種事業を展開していくことが必要です。

また、安心して暮らすことのできる地域づくりの観点から、必要な人材確保を含め急性期医療提供体制の充実を図るとともに、急性期後の医療機能の分化・連携および在宅医療、地域包括ケアシステムとの連携を図るための土台づくりを進めていくことが重要となっています。

本計画では、こうした地域の現状等をふまえ、まず全国平均値（訪問診療件数は医療計画目標値）をめざすこととします。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 医師数（人口 10 万対） 197.3 人 → 226.5 人
- ・ 看護師数（人口 10 万対） 766 人 → 796.6 人
- ・ 回復期リハビリテーション病床数（人口 10 万対） 41.5 床 → 51.7 床
- ・ 訪問診療件数（人口 10 万対） 2,177 件 → 2,252 件

##### <介護関係>

本県の高齢化率は、平成 26 年 10 月 1 日現在で 27.0%となっており、将来においても全国平均を上回って推移すると推計されています。また今後、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者、一人暮らしの高齢者の増加も見込まれることから、それら的高齢者が住み慣れた地域で生活が維持できるように、地域の特性に応じた多様なサービスが適切に受けられる体制の介護施設の整備等を進めていく必要があります。

同時に、介護従事者の確保と定着が重大な課題であることから、これまでの取組を継続しつつ、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護職員が定着するための環境整備を行うことで、介護職員の量的な確保を図る必要があります。あわせて、介護ニーズの高度化・多様化に対応できるよう、介護人材の質の向上を進めていく必要があります。

本計画では、こうした現状等をふまえ、以下の整備等を進めていきます。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 4 施設（116 床）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 事業所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1 事業所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 9 事業所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 7 事業所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 事業所
- ・ 県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数 550 名

- ・認知症初期集中支援チーム設置市町数 10 市町
- ・生活支援コーディネーター設置市町数 10 市町

また、厚生労働省告示「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」第4に示された事業については、本計画において、以下のような取組を進めていくこととします。

### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

これまで地域医療再生基金により、地域の一部の基幹病院において再編統合を進めてきたところですが、今般の医療法等の改正をふまえ、医療機関の病床の機能分化・連携の観点から、県全体的に医療機関並びに施設の整備および見直し等を行っていく必要があります。

今後、制度改正の状況をふまえながら、病床の機能分化・連携のあり方について、基礎的データ、医療機関からの報告により得られた情報及び関係者の議論をふまえて、検討を進めていくことが重要です。このため、あらかじめ具体的な協議の場を区域ごとに整備していくこととします。協議の場については、可能であれば、急性期、回復期後の患者の在宅医療・介護への連携も視野に入れ、地域包括支援センター等の関係者も交えた体制を検討します。

なお、本県の回復期リハビリテーション病床の整備状況は十分とは言えないことから、明らかに必要とされる場合は、医療計画上の基準病床数をふまえながら、並行して整備していくこととします。

また、地域で在宅医療・介護サービスを効率的・効果的に行うことができるよう、情報ネットワークシステムの整備を検討することが必要です。この際、地域ごとに異なるシステムを導入するのではなく、可能な限り互換性を考慮して全県的な形で導入することが望ましいと考えています。情報ネットワークシステムについては、これまで地域医療再生基金により、急性期医療にかかるネットワークシステムの構築を図ってきたところであり、同システムの活用を基本軸に検討していくこととしています。さらに、全県域で統一的なサーバーシステムを整備し、個人情報保護に配慮しつつ、研究等に利活用しやすい仕組みや災害にも耐える体制を構築することも重要です。

### ②居宅等における医療の提供に関する事業

在宅医療については、現在、地域医療再生基金により、全県的に顔の見える関係づくりを進めているところですが、地域の実情により取組にばらつきが生じている状況にあります。

このため、今後は、地域における体制づくりをより効果的・効率的に行うことができるよう、地域包括ケアシステムの体制整備を含めた一定の方式のあり方について検討しつつ、必要に応じて市町の拠点整備を支援しながら、県全体としての底上げを図っていくこととしています。なお、一定の方式を示すにしても、地域の実情に応じて柔軟に対応できるよう配慮することが必要であると考えています。また、地域における体制づくりに際しては、口腔ケア、薬剤支援、小児といった観点も考慮することとします。

在宅医療サービスの円滑な運用を図るためには、人材の育成が不可欠です。かかりつけ

医や訪問看護にかかる機能の充実を図るとともに、多職種による合同研修を取り入れるなど、現場に即したより実践的な取組が必要です。

### ③介護施設等の整備に関する事業

これまで、「介護基盤緊急整備等特別対策事業」および「介護職員処遇改善等臨時特例基金事業」により地域密着型サービス施設の整備を進めてきたところですが、要介護高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、さらなる施設整備の必要があります。

このため、引き続き、地域の特性に応じた柔軟なサービスを提供することができるよう、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス施設等の整備を支援する必要があります。

また、県内の特別養護老人ホームの個室ユニット型施設の割合は、47.3%と半数を下回っていることから、入居者のプライバシー保護の確保を図るため、特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修やユニット化改修に係る費用について支援し、介護サービスの改善を行う必要があります。

### ④医療従事者の確保に関する事業

医師については、短期的な対策のほか、三重大学の地域枠や地域医療再生基金を活用した医師修学資金貸与制度等により中長期的な確保対策に取り組んでいます。今後は、これらの対策と併せて、医師の県内定着を図る観点から、県内におけるキャリアアップ支援を図るための取組を関係者が一体となって進めていくことが必要です。

具体的には、地域医療支援センターにおいて基本診療領域にかかる後期臨床研修プログラムを策定したところであり、今後は、対象となる若手医師に対し、当該医師の希望をふまえながら、また、関係医療機関とも連携しながらオーダーメイド方式によりそれぞれのプログラムを作成し運用していく必要があります。このための体制整備が必要です。また、後期臨床研修以降を含めたキャリアパスに関し、例えば県外関係機関との連携や病院マネジメントを学ぶ機会の提供を盛り込んだ、より魅力あるキャリアアップ支援プログラムの作成を検討していくことが重要であると考えています。

その他、今後県内で増加が見込まれている女性医師にとっても働きやすいよう、女性にやさしい職場づくりにかかる取組を進めていく必要があることから、「女性が働きやすい医療機関認証制度」を創設することとしています。

また、不足する産科・小児科医の確保を図るため、産科医療機関等の医師の処遇改善に取り組む医療機関を支援するとともに、小児救急医療拠点病院への運営に必要な経費に対する支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図っていく必要があります。

看護職員については、修学資金貸与制度の運用や、看護師養成所等への運営支援、新人看護職員の研修体制構築支援等により県内における育成・確保を図ってきました。今後は、職員の県内定着・離職防止を図るとともに、離職者の復職支援を図ることが重要です。

このため、勤務先となる県内の医療機関における魅力ある環境づくりを推進していくことが必要です。また、潜在看護師の実態把握を進めつつ、柔軟で活用しやすい復職支援のための研修プログラムを整備していくことも必要です。

あわせて、潜在看護師や復職支援にかかる情報が一元化され、必要な情報発信が行われ

るよう、関係機関とも連携しながら全県的な情報提供体制を整備しておくことが望ましいと考えています。

これら看護職員確保対策については、関係者の意見をふまえつつ取組を体系的に整理し総合的に検討する場として、「三重県看護職員確保対策検討会」を設置し、同検討会において取組の方向性をまとめたところですが、引き続き具体的な課題について検討を進めていきます。

その他、看護職員をはじめとする医療従事者の確保のためには、院内保育所の整備が重要です。このため、現場のニーズをふまえつつ、支援制度の見直しを検討していくこととしています。

さらに、助産師の積極的な活用を図るため、助産師出向システムの導入に向けた準備や、院内助産および助産師外来といった体制整備に対する支援を行っていきます。

医療機関に対しては、継続的な活動として勤務環境改善に取り組んでいけるよう、平成26年度に設置した医療勤務環境改善支援センターにおいて、「勤務環境改善マネジメントシステム」の導入支援をはじめとして、引き続き総合的な支援を行います。

## ⑤介護従事者の確保に関する事業

これまで、「障害者自立支援対策臨時特例基金事業」および「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」により、求人と求職のマッチング支援や学生・教職員等への介護に関する魅力発信、他業種からの再就業のための介護未経験者への研修支援等に取り組んできました。今後は、行政だけではなく事業者団体、職能団体など多様な主体が中心となって、学生・離職者・高齢者など、それぞれに応じた介護の情報や魅力を伝えるなどにより、さらなる参入促進を図る必要があります。

また、介護人材の質の向上については、これまでも介護職員の定着支援や介護支援専門員、認知症ケアに携わる人材育成などに取り組んできたところですが、量的に充分であるとはいえません。

今後、高齢化の進展に伴い、要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の多様なニーズに応えるためには、今般の介護保険制度改正を受けて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターなど多様な人材を育成するとともに、質の向上を図る必要があります。

さらに、これまでの取組に加え、介護職員の離職防止・定着促進のため、勤務環境の改善に取り組む介護事業者を支援する必要があります。具体的には、特に離職率が高い新人介護職員の育成制度導入支援や、魅力ある職場づくりのための管理者等への支援、介護職員の負担軽減のためのロボット導入支援、子育てしながら働ける環境整備のための介護事業所内の保育施設等の運営支援などに取り組みます。

(詳細な医療の現状等については、別添資料「平成27年度地域医療介護総合確保基金による取組に係る基本的な考え方について」参照)

## 2. 計画期間

平成27年度から平成29年度まで

### 3. 各区域での実施内容

- ・桑員地域（桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町）
- ・三泗地域（四日市市、菰野町、朝日町、川越町）
- ・鈴亀地域（鈴鹿市、亀山市）
- ・津地域（津市）
- ・伊賀地域（名張市、伊賀市）
- ・松阪地域（松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町）
- ・伊勢志摩地域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町）
- ・東紀州地域（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）

全県で取り組んでいく内容を各区域でも取り組んでいくこととしています。

### (4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 26 年 10 月～11 月	平成 26 年度県計画からの継続事業等について、関係団体等と協議
平成 27 年 1 月 16 日	以下の関係団体、各市町に対して、医療分の新たな事業提案を募集 県医師会、県産婦人科医会、県小児科医会、県歯科医師会、 県歯科技工士会、県歯科衛生士会、県薬剤師会、県看護協会、 県栄養士会、県病院協会、県精神科病院会、県看護学校校長会、 三重大学 等
平成 27 年 1 月 26 日	各市町に対して、介護施設等の整備に関する事業の事業量調査、 以下の関係施設および事業所に対して、整備計画等について募集 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、 特定施設入居生活介護施設、短期入所生活介護事業所、 通所介護事業所、訪問看護ステーション
平成 27 年 1 月 28 日	以下の関係団体等に対して介護従事者の確保に関する事業の提案 を募集 各市町、県社会福祉協議会、県老人福祉施設協会、 県老人保健施設協議会、県介護福祉士養成施設協議会、 県介護福祉士会、県社会福祉士会、県理学療法士会、 県介護支援専門員協会 等
平成 27 年 2 月 26 日	医療分の提案事業の取りまとめ結果について県医師会と協議
平成 27 年 3 月上旬	提案団体等への聴き取り、調整
平成 27 年 3 月 15 日	医療分の提案事業の調整結果、県計画の構成事業案について県医 師会と協議
平成 27 年 3 月 23 日	医療・介護関係者等で構成する三重県地域医療介護総合確保懇話 会を開催し、県計画の構成事業案の内容について関係者から意見 聴取
平成 27 年 4 月 23 日	医療分の県計画の構成事業案について県医師会と協議
平成 27 年 6 月 13 日	医療分の県計画の構成事業案について県医師会と協議
平成 27 年 6 月 17 日	平成 27 年度第 1 回三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、 関係者から県計画案について意見聴取
平成 27 年 7 月 17 日	厚生労働省から第 1 回内示
平成 27 年 7 月 31 日	第 1 回内示に基づく三重県計画案について、三重県地域医療介護 総合確保懇話会委員へ意見照会
平成 27 年 8 月 7 日	厚生労働省へ第 1 回内示に基づく三重県計画（医療分）を提出
平成 27 年 8 月	県と厚生労働省との意見交換
平成 27 年 10 月 26 日	厚生労働省から第 2 回内示
平成 27 年 10 月 27 日	平成 27 年度第 2 回三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、 関係者から県計画案について意見聴取



## (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、各事業の進捗状況や、取組結果、数値目標の達成状況等について、県医師会等の関係団体と協働して分析を進めるとともに、その結果を三重県地域医療介護総合確保懇話会へ報告し、その意見をふまえて、必要に応じて計画の見直し等を行います。

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業				【総事業費】 42,476 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関等					
事業の目標	体制整備を進めた地域数（市町単位等）1か所を2か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	三重県では現在「三重医療安心ネットワーク」が、急性期、回復期を円滑につなげるために敷設、稼働していることから、このシステムの活用や互換性を担保しつつ、県内で急性期から在宅までのネットワークを構築するために必要となる医療機関等の設備整備に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			976
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			42,476			13,073
			14,049			
			7,025			
			21,074			
			21,402			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No. 2】 ICT を活用した緊密ながん医療連携体制整備事業				【総事業費】 1,880 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院									
事業の目標	がん治療連携計画参加医療機関数 36 施設（現状値・55%）を 46 施設（70%）にする。									
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日									
事業の内容	がん診療拠点病院において、ICT を活用して重複検査、重複投薬の回避、フィルムレスの病病連携を推進し、地域連携クリティカルパスの整備に向けた取組に対して補助する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)		940				
備考										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3】 地域圏統合型医療情報データベース構築事業				【総事業費】 78,124 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の目標	医療情報を収集する医療機関を平成 26 年度 3 か所から平成 27 年度 8 か所にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	医療機関間の切れ目のない地域医療連携や大規模災害時を想定した患者診療情報の保全を推進するため、県内中核病院が有する医療情報の標準化や診療情報の保全に必要な取組に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 78,124	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 52,082
	基金	国 (A)	(千円) 52,082		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 26,041			
		計 (A+B)	(千円) 78,123			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 1			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 4】 地域生活支援施設整備事業				【総事業費】 3,900 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の目標	デイケア等利用者数を1ヶ月あたり延べ400人増加する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	病棟等を改修し、デイケア施設等地域生活支援のための事業に活用するなど、病床削減を行い、既存施設を有効活用することで地域生活支援の充実を図るための施設、設備の整備を行う医療機関に対して補助を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,900		1,299		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		650
			計(A+B)			(千円)		1,949
その他(C)		(千円)	1,951	うち受託事業等 (再掲) (千円)				
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 5】 回復期病棟整備事業				【総事業費】 80,911 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の目標	回復期リハビリテーション病床数（人口 10 万対）を 41.5 床から全国平均 51.7 床にする。							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
事業の内容	急性期から回復期、在宅に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、回復期病床の施設整備を実施する医療機関に対して施設整備費の一部を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
				80,911			503	
		基金	国 (A)			(千円)	公	民
						26,397		
			都道府県 (B)			(千円)		
		13,199		25,894				
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
		39,596						
その他 (C)		(千円)						
		41,315						
備考	平成 27 年度 5,684 千円 平成 28 年度 33,912 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6】 がん診療施設（緩和ケア病棟）整備事業				【総事業費】 198,381 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域					
事業の実施主体	北勢保健医療圏内医療機関					
事業の目標	北勢保健医療圏の緩和ケア病棟を 1 病棟（25 病床）から 2 病棟（45 病床）にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	県民に質の高いがん医療を提供するため、特に県内人口の約 46%が居住するにもかかわらず緩和ケア病棟の整備が遅れている北勢保健医療圏での緩和ケア病棟の整備に要する工事費又は工事請負費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 198,381	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 29,582		民	(千円) 29,582
		都道府県 (B)	(千円) 14,791			
		計 (A+B)	(千円) 44,373			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 154,008			(千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 7】 がん診療設備整備事業				【総事業費】 54,508 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	県内のがん医療提供体制の均てん化を図るため、県内8地域について人口割合などを勘案し、がん診療に関わる施設の設備整備数の5年後の目標を16か所にする。 平成27年度設備整備予定数5か所						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県民に質の高いがん医療を提供するため、がん治療に係る設備整備に要する経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)		民	(千円)
			計(A+B)	(千円)			12,113
				18,169		うち受託事業等 (再掲)	
		その他(C)		(千円)		(千円)	
				36,339			
備考							



事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 8】 院内助産所・助産師外来整備事業				【総事業費】 400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	院内助産所・助産師外来数 12 か所（現状値）を5年後に 15 か所にする。 平成 27 年度整備予定数 1 か所						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	医師との役割分担を含めたチーム医療の強化を図り、助産師が自立して専門性を発揮できる院内助産所や助産師外来の促進を進めるため、開設にかかる施設・設備整備等の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 9】 地域連携体制整備事業				【総事業費】 203,663 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	郡市医師会、県歯科医師会、郡市歯科医師会、県歯科衛生士会、鈴鹿亀山薬剤師会、障害福祉サービス事業所等					
事業の目標	地域口腔ケアステーション数8か所(H30.3)を9か所(H31.3)にする。 地域口腔ケアステーション事業協力歯科医療機関 112 か所(H30.3)を130 か所(H31.3)にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日					
事業の内容	<p>少子高齢化の進行に対応した医療機能の分化・連携を進め、急性期から在宅医療に至るまでの切れ目ない医療提供体制を構築するため、全県的に急務である在宅医療の体制整備を支援する。</p> <p>平成27年度は、在宅歯科診療のための機器整備や人材育成等のほか、医療材料の供給拠点整備、訪問看護事業所等への在宅医療に必要な機器整備等を支援することで、円滑な在宅移行を促進する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		
				108,005		
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
				54,017		108,005
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
				162,022		(千円)
			その他(C)	(千円)		93,243
				41,641		
備考	平成30年度 82,403 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.10】 地域連携体制強化事業			【総事業費】 132,619 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	医療機関、NPO 法人					
事業の目標	非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数 1,727 日 (H27) を 1,800 日 (H30) にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>地域医療構想区域における医療機能の分化・連携を効率的かつ効果的に進めるため、連携体制を一層強化し、シームレスな患者の流れを構築する。</p> <p>平成 27 年度は、ICT を活用した、患者情報をリアルタイムで共有し収容可能な医療機関が早期に決定されるシステム整備のほか、地域の医療機関における急性期機能強化や、その受け皿となる体制整備等に対して支援を行うことでネットワーク化し、患者の受入体制の確保を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 132,619	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 25,395
		基金	国 (A)	(千円) 69,838	民	(千円) 44,443
			都道府県 (B)	(千円) 34,919		
			計 (A+B)	(千円) 104,757		
			その他 (C)	(千円) 27,862		(千円)
備考	平成 30 年度 24,995 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11】 小児等在宅医療連携拠点事業				【総事業費】 897 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	市町					
事業の目標	医療的ケアが必要な小児が在宅で安心して生活ができるよう支援体制を整備するための多職種による検討会を開催する市町数2か所（平成26年度実績）を4か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアが必要な小児が増加する傾向にある。このため、こうした小児が地域へ戻り安心して生活を送るための体制整備について、関係する多職種が協議する場を運営する市町に対し補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 897	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 598
		基金	国 (A)	(千円) 598	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 299		
			計 (A+B)	(千円) 897		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.12】 小児在宅医療・福祉連携事業				【総事業費】 18,506 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院								
事業の目標	地域の医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の機能拡充を図り、新たな利用者（実人数）を6人以上にする。								
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日								
事業の内容	地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業へ補助する。医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の拡充に取り組む事業へ補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考	平成27年度 13,239 千円 平成28年度 5,268 千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13】 在宅医療推進協議会の設置・運営事業				【総事業費】 261 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	懇話会の開催回数2回以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域における包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築に向けた検討・協議を行い、在宅医療の体制整備の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 261	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 174
		基金	国(A)	(千円) 174	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 87		
			計(A+B)	(千円) 261		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14】 在宅医療普及啓発事業				【総事業費】 3,743 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（郡市医師会委託）					
事業の目標	普及啓発事業に取り組む医師会数 13 か所を 14 か所にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	郡市医師会単位で、県民の在宅医療に対する理解を深めるための普及啓発事業を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)			
		都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
						2,495
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15】 かかりつけ医機能推進事業				【総事業費】 2,746 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（県医師会委託）					
事業の目標	タウンミーティングを5回（現状値0回）開催する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医機能強化研修等を実施するとともに、医療ソーシャルワーカー研修、多職種が一堂に会して行う県内外の事例を情報共有するための報告会等を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,746	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,831		民	(千円) 1,831
		都道府県 (B)	(千円) 915			
		計 (A+B)	(千円) 2,746			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,831
備考						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16】 在宅医療推進のための看護師研修事業				【総事業費】 2,967 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）					
事業の目標	訪問看護事業所および医療機関の看護師を対象に研修会を実施し、研修参加者40人以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	訪問看護事業所と医療機関等に勤務する看護師が、相互の看護の現状・課題や専門性を理解することを目的とした研修を実施し、相互の連携や資質向上を図る。また、医療依存度の高い在宅療養患者の多様なニーズに対応し、高度な在宅看護技術が提供できる訪問看護職員を育成するための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,967	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,978		民	(千円) 1,978
		都道府県 (B)	(千円) 989			
		計(A+B)	(千円) 2,967			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円) 1,978
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17】 訪問看護人材確保事業				【総事業費】 739 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	訪問看護休止事業所数の減少に歯止めをかけ、現状（8か所）を維持する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	訪問看護ステーションの基盤整備のため、県内の訪問看護事業所に現状や問題点等を把握するための実態調査を実施するとともに、訪問看護に対するニーズ把握を行うために、介護支援専門員を対象に調査を実施する。調査結果により実態に即した訪問看護事業所の支援策を検討し、その一環として訪問看護職員を対象とした研修会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 739	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 493
		基金	国 (A)	(千円) 493		
			都道府県 (B)	(千円) 246	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 739		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.18】 認知症ケアの医療介護連携体制構築事業				【総事業費】 7,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院、県医師会					
事業の目標	認知症スクリーニング実施回数0回を100回にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	認知症の早期の気づきを早期診断・早期対応へとつなげるため、認知症スクリーニングツールを用いたITによる脳機能評価を実施するとともに、医療・介護連携、病診連携を促進するための三重県認知症連携パス（脳の健康みえる手帳）の普及・定着を図るための経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,800
		基金	国(A)	(千円) 4,800	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,400		
			計(A+B)	(千円) 7,200		
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.19】 精神疾患患者の退院及び地域定着支援のための基盤整備 事業				【総事業費】 3,977 千円	
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志 摩地域・東紀州地域					
事業の実施 主体	三重県（県看護協会委託）					
事業の目標	訪問看護師を対象とした研修会を開催し、受講者 70 人以上を確保す る。 連携体制づくりの検討会を、訪問看護ステーション各支部単位で1回 以上開催する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	精神疾患患者の地域定着のための基盤整備として、多職種連携による 訪問看護体制の強化を図るとともに、訪問看護師の精神疾患患者の支援 に関する資質向上を図るための研修会を実施する。					
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,977	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,651		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,326			2,651
		計 (A+B)	(千円) 3,977			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 2,651
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.20】 精神障がい者アウトリーチ地域支援体制整備事業				【総事業費】 6,124 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴鹿地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（鈴鹿厚生病院委託）							
事業の目標	精神科救急システム2ブロックに多職種チーム（1か所）の設置をめざす。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>在宅の精神障がい者に対して、多職種チームを設置し、訪問等により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供して、病状の再燃を防ぎ、地域生活が維持できるよう支援体制を構築する。</p> <p>具体的には、「支援体制整備調整者」を設置して、在宅の精神障がい者に対して、見守りや声かけなどの支援が行われるよう、保健所や市町、民生委員、自治会長等の地域関係者と連携して地域の支援体制づくりを行う。また他圏域（特に中南勢ブロック）の精神科病院等において多職種チームの設置ができるよう、体制づくりや支援技術について助言・指導を行う。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	4,083	
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.21】 精神科病院退院支援体制整備事業				【総事業費】 510 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	精神科病院							
事業の目標	入院者の1年経過時点の退院率88%（現状値：平成24年6月入院者）を90%以上（平成27年6月入院者）とする。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	精神科病院において、長期入院精神障がい者の地域移行を促進するための体制整備として、精神科病院職員と地域援助事業者等との連携強化・拡大を図ることを目的とした取組に対する支援を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		510				
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		340
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
510		(千円)	340					
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.22】 円滑な在宅復帰のための地域リハビリテーション推進事業				【総事業費】	235 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県理学療法士会							
事業の目標	研修を2回実施し、参加者数各回80名以上を確保する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	入院医療機関から円滑に在宅生活へ復帰してもらうために実施する、入院医療機関に勤務する多職種を対象とした、リハビリテーションにおけるADL評価の考え方や、リハビリテーションの考え方に基づいた転落予防・退院支援の方法に関する研修に要する経費に対して補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.23】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 4,037 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（県歯科医師会委託）					
事業の目標	在宅療養支援歯科診療所数 86 か所（H27.1）を 100 か所（H28.3）にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p><b>1. 医科歯科連携推進事業</b> がん診療を行う病院と協力し、口腔管理に関わる人材の育成やネットワークづくり等を推進し、がん患者の口腔管理を地域ごとで行うための体制整備を図る。</p> <p><b>2. 歯科保健医療災害連携事業</b> 「大規模災害時歯科活動マニュアル」に基づき、初動対応や関係機関・団体等との連携などの体制について毎年確認を行うとともに、関係機関・団体等に働きかけ情報共有や連携強化、また被災者の災害関連死につながる肺炎予防や、歯科疾患予防のため、被災者の口腔ケアに対応できる人材育成の推進を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,037	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,691		民	(千円) 2,691
		都道府県 (B)	(千円) 1,346			
		計 (A+B)	(千円) 4,037			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 2,691
備考						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.24】 訪問薬剤管理指導に取り組む薬局研修事業				【総事業費】 970 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（四日市薬剤師会委託）					
事業の目標	在宅薬剤訪問管理指導未経験薬剤師の実地研修履修者数11人（現状値）を20人にする。					
事業の期間	平成27年4月27日～平成28年3月31日					
事業の内容	訪問薬剤管理指導の経験のない薬局薬剤師に対するきめ細かい研修を実施することで、薬局・薬剤師の在宅医療への参画の障壁のひとつとなっている「経験のなさ」等に起因する不安を解消し、訪問薬剤管理指導の推進を図る。研修の内容は、①訪問薬剤管理指導実施対応の手引きの作成、②訪問薬剤管理指導に関する基礎研修、③指導経験のある薬剤師への同行を含む在宅・グループホーム訪問等現場実務型研修（実地研修）、④介護支援専門員等を対象とした施設での出前勉強会等の開催とする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 970	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 647	民	(千円) 647
			都道府県 (B)	(千円) 323		
			計 (A+B)	(千円) 970		
			その他 (C)	(千円)		(千円) 647
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.25】 医療材料等供給支援事業				【総事業費】 2,475 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県薬剤師会					
事業の目標	無菌調剤処理・抗がん剤調製研修履修者数 0 人（現状値）を 20 人にする。 ネットワークに参加する薬局数 0 か所（現状値）を 30 か所にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	在宅医療における医療材料・衛生材料の供給を円滑に行うため、無菌調剤室を利用した無菌製剤および抗がん剤（以下「無菌製剤等」という。）の調製に関する研修会を開催し、無菌製剤等の調製ができる薬剤師を養成する。 また、在宅医療における医療材料・衛生材料の供給を円滑に行うために構築した医療材料等の供給に係る薬局間ネットワークを活用し、ICT を利用した発注等の効率化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,475	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,650		
			都道府県 (B)	(千円) 825	民	(千円) 1,650
			計 (A+B)	(千円) 2,475		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 47,573 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数 196 人（平成 25 年度実績）を 217 人にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	三重県地域医療支援センターの後期臨床研修プログラムに基づき勤務する医師が、県内で安心してキャリアアップできる環境を整備するなど、医療分野における魅力向上を図ることにより、若手医師の県内定着や、医師の地域偏在の解消等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 47,573	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 31,715
	基金	国 (A)	(千円) 31,715		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 15,858			
		計 (A+B)	(千円) 47,573			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.27】 地域医療支援センター運営事業（三重県医師修学資金貸与制度）				【総事業費】 83,942 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県							
事業の目標	修学資金を貸与し、平成 27 年度中に大学を卒業した者の県内での義務勤務開始率を 100%（現状値 95%）にする。							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	県内で地域医療に従事する医師の育成並びに確保を目的に、将来県内で勤務する意思のある医学生に対して、卒業後一定期間県内勤務を行うことで、貸与額全額が返還免除となる修学資金を貸与する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		83,942		55,961		
		基金	国 (A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)	83,942	(千円)				
備考	平成 27 年度 83,942 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.28】 地域医療支援センター運営事業（三重県専門研修医研修資金貸与制度）				【総事業費】 3,300 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	三重県									
事業の目標	研修資金を貸与し、平成 27 年度で後期臨床研修を修了する者の県内での義務勤務開始率 100%を維持する。									
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日									
事業の内容	三重県内の医師確保の緊急対策として、地域医療を支える医師の育成並びに確保を目的に、専門研修医に対して、専門研修修了後一定期間県内勤務を行うことで、貸与額全額が返還免除となる研修資金を貸与する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29】 地域医療対策部会の調整経費				【総事業費】 53 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	地域医療対策部会の開催回数2回以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	三重県医療審議会の部会として設置し、地域医療を確保するための医師の効果的な確保・配置対策の推進およびへき地等の医療機関・医師の支援に関すること等について審議を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
				53		35
	基金	国(A)		(千円)	公 民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		53	(千円)	(千円)		
その他(C)				(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.30】 産科医等確保支援事業				【総事業費】 131,173 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の目標	産科医への処遇改善支援医療機関数を 36 か所以上にする。							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、分娩に対して手当支給を通じ産科医の処遇改善を行う医療機関へその一部の経費を補助する。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 131,173	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 11,599		
		基金	国 (A)			(千円) 57,674	民	(千円) 46,075
			都道府県 (B)			(千円) 28,837		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 86,511		
		その他 (C)		(千円) 44,662				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.31】 産科医等育成支援事業				【総事業費】 1,750 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	県内医療機関									
事業の目標	出産 1 万人あたりの産科・産婦人科医師数 96 人（現状値）を 110 人以上にする。									
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日									
事業の内容	<p>不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、産科専攻医に対して研修医手当支給を通じ産科専攻医の処遇改善を行う医療機関へ、その一部の経費を補助する。</p>									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
備考										



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.32】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 4,620 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の目標	新生児担当医への処遇改善支援医療機関数を2か所以上にする。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>不足する新生児医療担当医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、手当支給を通じ新生児医療担当医の処遇改善を行う医療機関へ、その一部の経費を補助する。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.33】 小児救急地域医師研修事業				【総事業費】 562 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	市町							
事業の目標	小児初期救急医療研修を受講した医師数 155 人を 170 人にする。							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	地域の小児救急医療体制の補強および質の向上を図るため、地域の内科医などに対する小児の初期救急医療研修を実施する市町に対し補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.34】 女性医師等就労支援事業（子育て医師等復帰支援事業）				【総事業費】 11,316 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の目標	子育て医師等の復帰支援に取り組む医療機関数を8か所以上にする。								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	<p>女性をはじめとする子育て中の医師が、子育てと仕事の両立に対する不安を減らし、復職しやすい環境づくりを行う医療機関に対して支援する。</p> <p>具体的には、メンターとなる先輩職員と相談できる関係の場づくりや、安心して復帰できる復職研修等の実施にかかる経費の一部補助等を実施する。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35】 女性が働きやすい病院認証制度事業				【総事業費】 1,590 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（県医師会委託）					
事業の目標	女性が働きやすい医療機関認証数の3年後の目標を6か所にする。 平成27年度認証予定数2か所					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>医師や看護職員をはじめとした医療従事者の確保を図るためには、医療機関の主体的な取組を通じて、妊娠時・子育て時の当直免除、短時間勤務に係る制度整備や保育施設の整備等を図りつつ、制度や施設の活用を促す職場の雰囲気づくりなどの勤務環境改善に取り組むことが必要である。</p> <p>そのため、医療機関にこれらの導入を促進するために、県の公的な位置づけによる「女性が働きやすい医療機関認証制度」を創設する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,590	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,060		民	(千円) 1,060
		都道府県 (B)	(千円) 530			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 1,590			(千円) 1,060
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.36】 新人看護職員研修事業補助金				【総事業費】 48,067 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の目標	新人看護職員研修補助により新人看護職員の育成に取り組む医療機関数 42 施設以上を確保する。							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	病院等における、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を習得するための研修の実施に対して補助することにより、看護の質の向上および早期離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 48,067	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 11,571		
		基金	国 (A)			(千円) 15,960	民	(千円) 4,389
			都道府県 (B)			(千円) 7,981		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 23,941		
		その他 (C)		(千円) 24,126				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.37】 新人看護職員研修事業				【総事業費】 5,543 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（県看護協会・県立看護大学委託）							
事業の目標	多施設合同研修に参加した（延べ）人数 1,350 人以上を確保する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	新人看護職員、新人助産師の研修体制未整備の病院等を対象として多施設合同研修を実施するとともに、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.38】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費】 5,161 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）							
事業の目標	実習指導者講習会の受講者数 60 人以上を確保する。 特定分野における実習指導者講習会の受講者数 20 人以上を確保する。							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日							
事業の内容	県内の看護師等養成所の実習施設における学生指導担当者を対象に、実習指導に必要な知識と技術を取得するための講習会を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,441
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		3,441		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.39】 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上 対策事業				【総事業費】 2,134 千円			
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志 摩地域・東紀州地域							
事業の実施 主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）							
事業の目標	研修受講者数8人以上を確保する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	がん患者に対する看護ケアの充実をめざし、臨床実践能力の高い看護 師の育成強化を推進するための実務研修を実施する。							
事業に要す る費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,134		1,423		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		711
			計(A+B)			(千円)		2,134
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.40】 潜在看護職員復職研修事業				【総事業費】 2,287 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）							
事業の目標	潜在看護職員を対象とした研修会を2地域で開催（現状値1地域）し、研修参加者30名以上を確保する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	潜在看護職員を対象に、再就業に必要な看護知識・技術の習得を目的とした実務研修を実施し、再就業の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,525
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)		1,525		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41】 中堅看護職員実務研修事業（認知症）				【総事業費】 1,123 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）					
事業の目標	年2回研修を実施し、各回35人以上の受講生を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	実務経験がおおむね5年以上の看護職員を対象に認知症看護の実践力向上をめざした研修を実施し、中堅看護職員の専門性の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,123	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 749
		基金	国(A)	(千円) 749		
			都道府県 (B)	(千円) 374	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,123		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.42】 助産師活用推進事業				【総事業費】 1,574 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）								
事業の目標	中堅者・指導者研修受講者数 35 人以上を確保する。								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	助産師の養成確保や資質向上等に向けて、助産師としての経験に応じた実践能力習得のための中堅者・指導者研修を実施し、安全で安心・快適なお産環境の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	1,049	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		1,574	(千円)		
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43】 看護職員（専任教員）養成事業				【総事業費】 20,330 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）					
事業の目標	30名の専任教員を養成する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護師等養成所の退学者や卒業延期者が増加している中、看護教員は不足しており、その対策の一環として看護教員の質の向上を図り、きめ細かな看護教育が実践できるよう専任教員養成講習会を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,330	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 9,953
	基金	国(A)	(千円) 9,953		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,977			(千円)
		計(A+B)	(千円) 14,930			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他(C)	(千円) 5,400				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.44】 感染管理認定看護師資質向上研修事業				【総事業費】 266 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）								
事業の目標	県内認定看護師 30 名の参加を得る。								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	県内大学における認定看護師教育課程修了者等、県内の認定看護師を対象に感染管理に関する最新の研究成果等の講義や、先進的な取組を実践している医療機関における実践例等の紹介、グループワークによる事例検討等、資質向上のための研修会を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45】 看護教員継続研修事業				【総事業費】 1,790 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）					
事業の目標	研修会を年1回（現状値0回）開催する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護基礎教育内容の向上を図るため、カリキュラム改正等に対応した教育の実施や看護教員の成長段階別に応じた研修を実施することにより、看護教員のキャリアアップを図り、看護教育の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,790	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,193
	基金	国(A)	(千円) 1,193		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 597			(千円)
		計(A+B)	(千円) 1,790			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他(C)	(千円)				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46】 看護職の WLB 推進事業				【総事業費】 8,074 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）					
事業の目標	アドバイザーを月1回以上派遣するとともに、研修会を年4回以上開催する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある看護職員が健康で安心して働くことができる環境整備が課題であることから、看護職のワークライフバランス推進のための取組を支援するため、相談窓口を設置して医療機関や看護職員からの相談に応じるとともに、医療機関に対してアドバイザーを派遣し、助言や出前講座等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,074	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 5,383		民	(千円) 5,383
		都道府県 (B)	(千円) 2,691			
		計 (A+B)	(千円) 8,074			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 5,383
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47】 看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】 1,590,650 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の目標	看護師等養成所退学者数 104 名（現状値・過去 5 年間の平均）を 5 年後に 90 名にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に必要な経費に対して補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,590,650	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 16,054
	基金	国 (A)	(千円) 209,607			
		都道府県 (B)	(千円) 104,804		民	(千円) 193,553
		計 (A+B)	(千円) 314,411			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 1,276,239			(千円)
備考	平成 27 年度 226,237 千円 平成 28 年度 88,174 千円					



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48】 看護師等養成所実習施設確保推進事業				【総事業費】 14,926 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	実習受入施設数 11 か所以上を確保する。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	母性看護および小児看護、助産の実習病院および診療所について、民間立看護師等養成所からの実習を受け入れ、かつ専任の臨床実習指導者を配置する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,926	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,059
	基金	国 (A)	(千円) 4,969			
		都道府県 (B)	(千円) 2,484		民	(千円) 2,910
		計 (A+B)	(千円) 7,453			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 7,473			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.49】 看護職のリーダー養成事業				【総事業費】 8,396 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県							
事業の目標	海外で実施する研修参加者数5名以上を確保する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	国際的な視野を持ち、地域や組織全体を俯瞰できる看護職のリーダーを育成するため、国内外におけるリーダー育成に関する先進的取組例を活用しながら、三重県における看護職のリーダー育成プログラムを策定する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
				8,396		5,597		
	基金	国(A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		8,396			(千円)			
その他(C)				(千円)				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.50】 免許保持者届出制度導入推進事業				【総事業費】 3,274 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）					
事業の目標	届出数 300 件以上を確保する。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	免許保持者の届出制度の施行をふまえ、ナースセンター内に届出制度推進コーディネーターを配置し、届出制度の普及啓発および届出者への再就業に関する情報発信を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			3,274			(千円)
		その他 (C)	(千円)			2,183
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.51】 看護職員確保定着支援員の職場巡回訪問事業				【総事業費】 4,985 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）							
事業の目標	看護職員の不足が著しい地域の医療機関および福祉関連施設を訪問する施設数 24 か所以上を確保する。							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	県内医療機関を巡回訪問し、看護職員の確保・定着にかかる課題を把握し、各医療機関に応じた人材確保の方策等の相談・助言の実施、勤務環境改善について支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,323
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		3,323		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.52】 看護職員確保拠点強化事業				【総事業費】 7,107 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（一部県看護協会委託）							
事業の目標	免許保持者届出制度登録者数（ナースバンク登録者含む）1,000人以上を確保する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>看護職員の確保対策を強化するため、ナースセンターの体制強化を図るコンサルティングを実施するとともに、いきいきと活躍する県内看護師の魅力を発信するため、PR用ビデオの作成やスマートフォン対応のHPの作成等行う。</p> <p>また、免許保持者登録制度導入をふまえ、ナースセンターのサテライト展開を行う。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
	基金	国(A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)		(千円)			(千円)	4,738	
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.53】 看護師等養成所施設整備事業				【総事業費】 5,002 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内看護師等養成所								
事業の目標	看護師等養成所の改修等を通じて、養成環境の充実に取り組む養成所数1か所以上を確保する。								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	県内における看護師等の養成環境の充実を図るため、看護師等養成所の新築、増改築、教育内容の向上に資する改修を行う養成所に対して補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)				(千円)	
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.54】 看護師宿舎施設整備事業				【総事業費】 32,648 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	常勤看護師離職率 9.3% (現状値・過去4年間の平均) を5年後に 8.9% にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行う病院に対して補助することにより、看護職員の定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,648	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 6,377		民	(千円) 6,377
		都道府県 (B)	(千円) 3,188			
		計 (A+B)	(千円) 9,565			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 23,083			(千円)
備考	平成27年度 0千円 平成28年度 9,565千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.55】 病院・薬局における薬剤師の確保支援事業				【総事業費】 2,626 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県薬剤師会								
事業の目標	本事業により雇用した薬剤師数5人以上を確保する。								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	未就業薬剤師の掘り起し及び新卒薬剤師の県内就職を促進するとともに、三重県における薬剤師のキャリアプランニングを支援することで、地域包括ケア等を担う病院・薬局における薬剤師の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)			(千円)		
備考									



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.56】 チーム医療推進のための多職種対象吸引研修事業				【総事業費】 503 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県理学療法士会								
事業の目標	研修を2回実施し、参加者数延べ80名以上を確保する。								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	チーム医療の推進とともに、医師や看護師等の負担軽減のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、研修を受けた介護職員等、多職種を対象に、喀痰の安全な吸引に関する知識や手技の獲得・維持のための研修を実施する経費に対して補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		503					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		223
335				うち受託事業等 (再掲)					
その他(C)		(千円)			(千円)				
168									
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.57】 糖尿病に関する地域連携強化および認知度向上事業				【総事業費】 1,523 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）					
事業の目標	糖尿病コンソーシアム研究会を3回（現状値2回）開催する。					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>糖尿病は、その合併症等により生活の質を低下させることから、重症化を防ぐ取組として、かかりつけ医や専門スタッフなどが連携し、糖尿病患者の背景、合併症、状態などを考慮した治療を、適切な医療機関で受けることができる体制を構築する。</p> <p>また、講演会やホームページにより、発病前からの正しい知識と発病後も治療を継続できるよう啓発を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,523	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,015
	基金	国(A)	(千円) 1,015		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 508			
		計(A+B)	(千円) 1,523			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.58】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（県医師会委託）							
事業の目標	セミナーを3地区各1回以上開催する。 センター活動の周知のため、パンフレット等5,000部（現状値4,000部）を配布する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	医療勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、ワンストップでかつ専門家チームによる総合的な支援体制を構築し、医療従事者の離職防止や定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,000
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)		(千円)		2,000		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.59】 病院内保育所運営支援事業				【総事業費】 83,115 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の目標	病院内保育所の運営を通じて、看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む医療機関数 25 か所以上を確保する。								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	病院および診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助することで、看護職員等医療従事者の離職防止・再就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.60】 小児救急医療支援事業				【総事業費】 18,084 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	二次救急医療機関						
事業の目標	常勤医師を確保し、病院群輪番制等により小児救急に対応した二次救急医療機関の対応延べ日数 1,212 日以上を確保する。						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	病院群輪番制等で小児の救急患者を受け入れる二次救急医療機関の常勤医師の確保に必要な費用に対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	12,056
			都道府県 (B)	(千円)			6,028
			計 (A+B)	(千円)			18,084
		その他 (C)	(千円)	18,084		民	(千円)
					うち受託事業等 (再掲) (千円)		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.61】 小児救急医療拠点病院運営補助金				【総事業費】 40,549 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重病院								
事業の目標	小児救急患者受入割合 36.4%以上を確保する。								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、小児救急拠点病院の運営費に対し補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.62】 小児救急電話相談事業				【総事業費】 15,651 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県（委託）								
事業の目標	電話相談件数 8,802 件を 9,000 件にする。								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	小児救急医療体制の補強と患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築するため、夜間において、小児患者の保護者等からの病気やけが、事故等に関する電話相談に医療関係の相談員が対応し、適切な助言および指示を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	10,080	
備考									

## (2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

## (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

### (1) 事業の内容等

#### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																													
事業名	【No.63】 三重県介護サービス施設・設備整備推進事業	【総事業費】 3,438,562 千円																												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域																													
事業の実施主体	三重県																													
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 5施設（145床）増</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1事業所 増</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 1事業所 増</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 7事業所（72床） 増</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 5事業所（36床） 増</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所（9床） 増</li> </ul>																													
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日																													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>145床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設（定員30人以上）</td> <td>220床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>36床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9床</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	145床(5カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	認知症高齢者グループホーム	7カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	整備予定施設等		介護老人福祉施設（定員30人以上）	220床	地域密着型特別養護老人ホーム	116床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	認知症高齢者グループホーム	72床	小規模多機能型居宅介護事業所	36床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床
整備予定施設等																														
地域密着型特別養護老人ホーム	145床(5カ所)																													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所																													
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所																													
認知症高齢者グループホーム	7カ所																													
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所																													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																													
整備予定施設等																														
介護老人福祉施設（定員30人以上）	220床																													
地域密着型特別養護老人ホーム	116床																													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所																													
認知症高齢者グループホーム	72床																													
小規模多機能型居宅介護事業所	36床																													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床																													



	訪問看護ステーション（大規模化及びサテライト型設置） 1カ所
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のため一時金に対して支援を行う。
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
	整備予定施設等
	既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 94床

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 343,307	(千円) 343,307	(千円) 171,653	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 161,307	(千円) 161,307	(千円) 80,654	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のため一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 38,371	(千円) 38,371	(千円) 19,186	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 3,438,562	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 19,294
	基金	国(A)	(千円) 542,985		民	(千円) 523,691
		都道府県(B)	(千円) 271,493			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)	(千円) 814,478			
	その他(C)	(千円) 2,624,084				
備考(注5)	平成27年度483,835千円 平成28年度193,983千円 平成29年度136,660千円					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

また、平成27年度補正分から充当している国費は、明確に記載すること。

H27 補正	事業内容	基金(地域介護対策支援臨時特例交付金分)
--------	------	----------------------

分（地域 介護対策 支援臨時 特例交付 金）での 基金造成 額		国 (A)	都道府県 (B)	合計 (A+B)	H28年度事業 への充当額 (C)	残額 (D)
	①地域密着型サービス施設等の整備（注1）	(千円) 362,235	(千円) 181,117	(千円) 543,352	(千円) 543,337	(千円) 15
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 45,368	(千円) 22,685	(千円) 68,053	(千円) 68,053	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	金額合計	(千円) 407,603	(千円) 203,802	(千円) 611,405	(千円) 611,390	(千円) 15

（注1）「介護施設等の合築等」及び「空き家を活用した整備」を含む。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.64】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費】	127 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）					
事業の目標	介護従事者の確保・定着に関する取組を検討する協議会等の開催数を平成27年度は2回、平成28年度は3回とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成する協議会を設置し、連携・協働の推進を図りつつ、普及啓発・情報提供・人材確保・就労環境改善など幅広い検討を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			127	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		84
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他(C)	(千円)			84	
備考	平成27年度：71千円 平成28年度：56千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.65】 福祉・介護の魅力発信事業				【総事業費】	12,941 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）							
事業の目標	県内の中学校・高等学校への訪問 40 校程度、セミナーの開催 30 回（2000 名受講）程度実施する。							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
事業の内容	県内の中学校・高等学校への訪問及び生徒・保護者・教職員を対象とした福祉・介護の仕事に関する魅力を発信するための「福祉の仕事セミナー」等を実施し、福祉・介護分野への若い人材の参入を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	8,627				
備考	平成 28 年度：8,525 千円 平成 29 年度：4,416 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.66】 シニア世代介護職場就労支援事業				【総事業費】	5,725 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）						
事業の目標	研修参加者100名とする。 研修参加者のうち就職者数20名とする。						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	シニア世代を対象に福祉・介護分野の基礎的な研修を県内5地区で開催し、福祉・介護分野への参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		民	3,816
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)			(千円)
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.67】 介護職員初任者研修資格取得支援事業				【総事業費】 32,620 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）							
事業の目標	介護職員初任者研修を4回開催し、受講者を140名とする。 研修参加者のうち就職者数100名とする。							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	福祉・介護職場に就労を希望する離職者、中高齢者、若者等を対象に介護職員初任者研修を実施するとともに、福祉・介護職場への就職を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円)				
		その他(C)	(千円)	21,746				
平成28年度：16,620千円		平成29年度：16,000千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.68】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費】	34,263 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内の養成施設、職能団体、介護事業所、事業者団体等						
事業の目標	イベント・セミナー等を 16 回開催し、参加者を 1600 名とする。						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域住民や学校の生徒を対象に、年齢等に応じた進路・就職相談や介護の魅力・深さを伝えるためのセミナー、イベントの開催等の経費を支援し、多様な層の介護分野への参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
	基金	国 (A)		(千円)		公 民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A+B)		(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考	平成 27 年度 : 9,972 千円 平成 28 年度 : 12,008 千円 平成 29 年度 : 12,283 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.69】 成年後見制度理解促進事業				【総事業費】	183 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の市町					
事業の目標	シンポジウムの開催を1回、出前講座の開催数を6回とする。(平成27年度)後見サポートセンターのパンフレットを1,500部配布する。(平成28年度)200名程度が参加する市民向けシンポジウムを開催する。(平成28年度)一般市民向けの啓発活動のシンポジウム1回開催し、参加者100名とする。市民に向けての成年後見制度理解・啓発のため、パンフレット作成1,500部(平成29年度)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	市民の成年後見制度の理解促進のため、シンポジウムおよび出前講座を開催する。 後見サポートセンターのパンフレットを作成し、地域住民への周知を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			183	(国費)		122
		国(A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)
	基金	都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等
		計(A+B)	(千円)			(再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
備考	平成27年度：82千円 平成28年度：29千円 平成29年度：72千円					



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.70】 高齢者「介護助手」育成事業				【総事業費】 5,380 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の事業者団体							
事業の目標	研修への参加者を 300 名とする。(平成 28 年度) 説明会への参加者を 200 名とする。(平成 29 年度)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
事業の内容	介護職場で補助的な業務を担う高齢者「介護助手」の業務についての理解を促進のため、地域の高齢者等を対象とした研修等の開催にかかる経費を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計(A+B)	(千円)				
				5,380				
		その他 (C)		(千円)				
備考	平成 28 年度：2,690 千円 平成 29 年度：2,690 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.71】 老健看護の魅力とやりがい研修事業				【総事業費】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内の事業者団体						
事業の目標	研修を6回開催し、参加者を120名とする。						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	老健に興味をもつ看護師を対象に、老健における看護業務に関する研修を行い、老健看護のあり方や魅力・やりがいを紹介し、老健看護の人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			6,666
			計(A+B)	(千円)			3,334
		その他 (C)		(千円)		10,000	うち受託事業等(再掲)
備考		平成28年度：6,000千円 平成29年度：4,000千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.72】 介護の理解促進を目的とした国際会議事業				【総事業費】 13,593 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内の団体						
事業の目標	国内外から1,000人規模が参加する国際会議を開催する。						
事業の期間	平成28年4月1日～平成28年10月31日						
事業の内容	介護の魅力や先進事例の紹介、ロボットなど先端技術を介護現場に導入するための仕組みづくり等をテーマとする介護の理解促進を図るための国際会議の開催を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計(A+B)			(千円)	
		その他(C)		(千円)			
		13,593	3,333	1,667	5,000	8,593	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.73】 職場体験事業				【総事業費】 8,799 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）								
事業の目標	体験日数延べ852日								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
事業の内容	多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、新たな人材の参入を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			5,866
		その他(C)		(千円)					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.74】 地域シニアリーダー育成研修事業				【総事業費】 3,203 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）						
事業の目標	研修参加団体数 15 団体						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
事業の内容	元気な高齢者団体が、在住地域で生活支援サービス活動を行うために、必要な知識やスキルを習得し、市町等と連携して実働につなぐための研修及び関係者会議を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
			その他 (C)	(千円)			1,068
備考	平成 28 年度 : 780 千円 平成 29 年度 : 0 千円 平成 30 年度 : 2,423 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.75】 住民主体の自助・互助力を高める体操指導士養成事業				【総事業費】 1,032 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の事業者団体							
事業の目標	体操指導士養成研修を1回開催し、30名を養成する。							
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日							
事業の内容	住民が住み慣れた地域での生活を維持するため、自助・互助力の向上を目的として、住民自身を体操指導士として養成する。一つのモデル市町を公募し、運動・介護予防の動機づけに結び付く介護予防概論、体操実技等の講義を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
				1,032				
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
						607		607
			都道府県(B)			(千円)		
		304		うち受託事業等 (再掲)				
計(A+B)		(千円)	911	(千円)				
その他(C)		(千円)	121					
備考	平成29年度：548千円 平成30年度：484千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業								
事業名	【No.76】 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業				【総事業費】	400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の介護実習の受入施設・事業所、三重県介護福祉士養成施設協議会								
事業の目標	介護分野への就職者数を2名とする。(平成27年度) 介護福祉士養成施設協議会と介護実習受入施設の連携のための研究会を5回程度開催し、実習における課題に対するマニュアル等を作成する。(平成28年度)								
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日								
事業の内容	三重県介護福祉士養成施設協議会と三重県内の実習受入れ施設が連携し、研究会を定期的に行い意見交換を行い、実習における課題に対し、マニュアル等を作成する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
				400					
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
						177		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			うち受託事業等
計(A+B)		(千円)	89	(再掲)					
		266							
その他(C)		(千円)	134						
						(千円)			
備考	平成27年度：0千円 平成28年度：400千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No.77】 介護未経験者に対する研修支援事業				【総事業費】	4,400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	県内の市町、介護事業所等									
事業の目標	介護職員初任者研修等の受講者数を30名とする。									
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日									
事業の内容	介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
				4,400		公	1,299			
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)	655
			計(A+B)				(千円)			(千円)
その他(C)		(千円)	1,468							
備考	平成27年度：2,159千円 平成28年度：641千円 平成29年度：1,600千円									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.78】 福祉・介護人材マッチング支援事業				【総事業費】	72,754 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)						
事業の目標	就職者数 250 名程度とする。						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
事業の内容	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者と事業所のマッチング支援や、事業所への指導・助言など、円滑な就労・定着を支援とともに、福祉・介護の就職フェア等を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)			(千円)	
		その他 (C)		(千円)		48,502	
備考	平成 27 年度 : 23,560 千円 平成 28 年度 : 25,123 千円 平成 29 年度 : 0 千円 平成 30 年度 : 24,071 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.79】 高齢者「介護助手」就労マッチング事業				【総事業費】	10,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の事業者団体							
事業の目標	介護分野への就職者数を60名/年とする。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	地域の元気な高齢者の介護職場への就業を支援するため、事業者団体が介護事業所等と連携して行う就職説明会、個別相談会の開催等にかかる経費を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再 掲) (千円)
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
			2,560					
備考	平成27年度：7,680 千円 平成28年度：1,310 千円 平成29年度：1,310 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.80】 介護支援専門員スーパーバイザー派遣事業				【総事業費】 3,394 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	県内の職能団体									
事業の目標	主任介護支援専門員をスーパーバイザーとして派遣する事業所数を25事業所/年とする。									
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日									
事業の内容	派遣希望の申し出のあった事業所に対して経験豊かな主任介護支援専門員を派遣し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決を支援し、より質の高いケアマネジメントが地域で展開できるようにする。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
				3,394		公				
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)	
							2,214		2,214	
			都道府県(B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
							1,108			
計(A+B)		(千円)	3,322							
その他(C)		(千円)	72							
備考	平成27年度：714千円 平成28年度：1,090千円 平成29年度：1,590千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.81】 小規模事業所等人材育成支援事業				【総事業費】	11,897		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）							
事業の目標	人材の育成・定着等専門的な助言・指導を行うアドバイザーの派遣数を20回以上/年とする。 介護技術の向上等に関する研修講師の派遣数を50回以上/年とする。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向上のための研修講師を派遣する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
				11,897				
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	7,931					
備考	平成27年度：6,372千円 平成28年度：5,525千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.82】 介護職員キャリアアップ研修支援事業				【総事業費】	25,187 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内の職能団体、養成施設、介護事業所等						
事業の目標	キャリアアップ研修を 26 回実施し、受講者を 420 名とする。 キャリアアップのための研修受講料を 150 名に補助する。						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護職員のキャリアアップ研修の実施にかかる経費の支援や、研修の受講経費を支援し、介護職員の資質の向上と定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
			25,187	における 公民の別	民	(千円)	
		国 (A)	(千円)		13,833	うち受託事業等 (再掲)	13,833
		都道府県 (B)	(千円)		6,917		(千円)
		計 (A+B)	(千円)		20,750		
		その他 (C)	(千円)		4,437		
備考	平成 27 年度 : 2,742 千円 平成 28 年度 : 11,613 千円 平成 29 年度 : 10,832 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.83】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費】	4,015 円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）					
事業の目標	<p>喀痰吸引等の研修（1号・2号研修）を受ける介護職員等の指導や評価のできる指導者の養成100名/年とする。</p> <p>喀痰吸引等を行うことができる介護職員の養成を90名/年とする。</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<p>医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経管栄養の介護サービスを提供することができる介護職員等の養成を図るための指導者養成研修を実施する。</p> <p>必要なケアを安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）	（千円）
				4,015	における 公民の別	（千円）
		国（A）		（千円）		2,676
	基金	都道府県（B）		（千円）		1,339
		計（A+B）		（千円）		4,015
	その他（C）		（千円）		うち受託事業等（再掲） （千円） 2,676	
備考	<p>平成27年度：2,017千円</p> <p>平成28年度：1,998千円</p>					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.84】 社会福祉研修センター事業費補助金				【総事業費】 558 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会								
事業の目標	研修の受講者数を160名とする。								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
事業の内容	社会福祉法人三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターの介護職員の資質向上に関する研修の実施に要する経費を補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			
		その他(C)		(千円)					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.85】 介護サービス提供事業者資質向上事業				【総事業費】 3,150 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の事業者団体、職能団体								
事業の目標	各団体の行う研修受講者数を合計3,000名とする。								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
事業の内容	介護サービス提供事業者の資質を向上するため、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題について研修を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
				3,150					
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)	
						2,100		2,100	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	
計(A+B)		(千円)			(千円)				
		3,150							
その他(C)		(千円)							
備考									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.86】 総合事業における口腔機能向上提供体制整備事業				【総事業費】 874 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の職能団体								
事業の目標	歯科従事者対象口腔機能向上研修を2回開催し、受講者を延べ300名とする。								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
事業の内容	口腔機能向上に係るマニュアル作成及び歯科医師、歯科衛生士への研修を行い、市町における総合事業に対応するための体制を整える。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			
		その他(C)		(千円)					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修にかかる代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.87】 各種研修にかかる代替要員の確保対策事業				【総事業費】	3,393 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の介護事業所等					
事業の目標	代替要員確保による研修受講件数を50件とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研修受講中の代替要員確保のための経費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			3,393	(国費)	民	(千円)
		国(A)	(千円)	における		1,167
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		うち受託事業等
		計(A+B)	(千円)			(再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			1,751			
			1,642			
備考	平成27年度：329千円 平成28年度：3,064千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.88】 潜在的有資格者等再就業促進事業				【総事業費】 5,450 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）								
事業の目標	研修参加者を100名とする。 研修参加者のうち就職者数を20名とする。								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
事業の内容	福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等の有資格者を対象に、介護に関する知識や技術を再確認するための研修を実施し、福祉・介護分野への再就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			3,633
		その他(C)		(千円)					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.89】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 17,663 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（明慎福祉会、認知症介護研究・研修センター（東京・大府）、三重県医師会、三重県歯科医師会、三重県薬剤師会、国立長寿医療研究センターに委託）	
事業の目標	<p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講した医師数を443名から560名にする。</p> <p>②認知症サポート医養成研修を受講した医師数を89名から112名にする。</p> <p>③認知症サポート医フォローアップ研修を受講した医師数を152名から200名にする。</p> <p>④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を受講した医師、看護師等の数を201名から400名にする。</p> <p>⑤認知症初期集中支援チーム設置市町数を1市町から23市町にする。</p> <p>⑥認知症地域支援推進員設置市町数を6市町から24市町にする。</p> <p>⑦認知症対応型サービス事業管理者研修を2回/年実施し、受講者数を各60名とする。</p> <p>⑧認知症対応型サービス事業開設者研修を1回/年実施し、受講者数を30名とする。</p> <p>⑨小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を1回/年実施し、受講者数を30名とする。</p> <p>⑩認知症介護指導者フォローアップ研修の受講者を1名/年とする。</p> <p>⑪認知症介護研修カリキュラム検討会を年2回/年実施する。</p> <p>⑫歯科医師認知症対応力向上研修を受講した歯科医師を0名から200名とする。（平成28年度）</p> <p>⑬薬剤師認知症対応力向上研修を受講した薬剤師を0名から200名とする。（平成28年度）</p> <p>⑭看護職員認知症対応力向上研修を受講した看護師を0名から100名とする。（平成28年度）</p>	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日	

事業の内容	<p>国の要綱で定められている以下の研修及びカリキュラム検討会を実施する。</p> <p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修  ②認知症サポート医養成研修  ③認知症サポート医フォローアップ研修  ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修  ⑤認知症初期集中支援推進事業  ⑥認知症地域支援推進員研修  ⑦認知症対応型サービス事業管理者研修  ⑧認知症対応型サービス事業開設者研修  ⑨小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修  ⑩認知症介護指導者フォローアップ研修  ⑪認知症介護研修カリキュラム検討会  ⑫歯科医師認知症対応力向上研修（平成28年度）  ⑬薬剤師認知症対応力向上研修（平成28年度）  ⑭看護師職員認知症対応力向上研修（平成28年度）</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 17,663	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 226
	基金	国(A)	(千円) 11,563		民	(千円) 11,563
		都道府県(B)	(千円) 5,782		うち受託事業等 (再掲) (千円) 11,563	
		計(A+B)	(千円) 17,345			
	その他(C)	(千円) 318				
備考	平成27年度：7,748千円 平成28年度：9,915千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.90】 家族相談員養成事業				【総事業費】	5,617 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の団体					
事業の目標	家族相談員養成者数を20名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	認知症の介護経験者（看とり及び介護受容者）のマンパワーを活用し、介護者支援を目的とした人材（家族相談員）を養成する。養成した家族相談員は、介護支援専門員と同行し、訪問面談での介護者の相談支援を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			5,617	(国費)	民	(千円)
		国(A)	(千円)	における		3,697
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		うち受託事業等
		計(A+B)	(千円)			(再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			71			
備考	平成27年度：1,932千円 平成28年度：3,685千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.91】 地域包括ケアシステム構築人材養成研修				【総事業費】	9,938 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県（三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託） 三重県社会福祉協議会、県内の職能団体								
事業の目標	①研修4回開催し、受講者を170名とする。 ②研修3回開催し、受講者を120名とする。 ③研修2回開催し、受講者を100名とする。								
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日								
事業の内容	地域包括ケアシステム構築のために地域包括支援センター職員を対象とし、人材養成研修を実施する。 ①地域包括支援センター職員研修事業 ②地域支援活動推進のための人材養成研修 ③地域包括支援センターのための後見申立支援研修事業								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
				9,938					
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			3,458
その他(C)		(千円)	358						
備考	平成27年度：2,752千円 平成28年度：2,831千円 平成29年度：2,138千円 平成30年度：2,217千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.92】 地域包括支援センター機能強化事業（リハビリテーション情報センター事業）				【総事業費】 4,512 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三四地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の職能団体					
事業の目標	ホームページ閲覧数 1,000 相談件数 50 件 リハビリテーション専門職派遣延べ人数 100 名					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
事業の内容	①リハビリサービス・施設の調査・情報提供 ②外部組織からのリハビリ専門職派遣依頼窓口 ③リハビリ専門職の登録・管理を行う人材バンク ④外部依頼に対するマッチングの機能を有する情報センターを設置					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
				4,512		
	基金	国 (A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
				2,699		2,699
		都道府県 (B)		(千円)		
				1,350		
計 (A+B)		(千円)				
		4,049				
その他 (C)		(千円)				
		463				
備考	平成 27 年度 : 998 千円 平成 28 年度 : 1,662 千円 平成 29 年度 : 0 千円                      平成 30 年度 : 1,852 千円					



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.93】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】	1,350 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内の事業者団体						
事業の目標	「地域ケア会議運営ハンドブック(仮称)」の作成部数を500部とする。						
事業の期間	平成27年5月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	地域ケア会議の積極的開催かつ円滑な運営支援ツールとして「地域ケア会議運営ハンドブック(仮称)」を作成し、各市町・地域包括支援センター等に配付する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
				1,350		民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			900
		計(A+B)		(千円)			450
		その他(C)		(千円)			1,350
					(千円)		
備考	平成27年度:0千円 平成28年度:1,350千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.94】 地域ケア会議活動支援アドバイザー派遣事業				【総事業費】	1,240 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県						
事業の目標	アドバイザー派遣 25 回						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域ケア会議の機能を充実し、効果的な会議を開催していくために広域支援員（地域ケア会議の運営支援を担う）と専門職（包括的・継続的マネジメント支援の観点から、各領域の専門的アドバイスを実施）をアドバイザーとして派遣する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				1,240			827
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)
						827	
			都道府県 (B)			(千円)	
計 (A+B)		(千円)	1,240				
その他 (C)		(千円)					
備考	平成 27 年度 : 362 千円 平成 28 年度 : 187 千円 平成 29 年度 : 0 千円 平成 30 年度 : 691 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.95】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	4,074 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）							
事業の目標	全体研修 1回 50人受講 フォローアップ研修 1回 50人受講							
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日							
事業の内容	市町で配置を予定している生活支援コーディネーターの人材養成研修（①全体研修、②フォローアップ研修）を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
				4,074				
	基金	国(A)		(千円)		公民の別	(千円)	
				2,716				2,716
		都道府県(B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)
				1,358				
計(A+B)		(千円)		(千円)				
		4,074		2,716				
その他(C)		(千円)						
備考	平成27年度：1,168千円 平成28年度：461千円 平成29年度：0千円 平成30年度：2,445千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.96】 三重県リハビリテーション情報センター人材育成研修事業				【総事業費】	1,494 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の職能団体								
事業の目標	ベーシック編 1 回開催し、受講者 60 名とする。 アドバンス編 1 回開催し、受講者 100 名とする。								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
事業の内容	人材発掘・育成、質の担保を目的としてベーシック編、人材育成、質の向上を目的としたアドバンス編の研修会を実施し、修了者には修了書を発行する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公 民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.97】 市民後見人等の支援に関する研修				【総事業費】	895 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内の職能団体						
事業の目標	市民後見人等の支援に関する研修を1回開催し、受講者90名とする。						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	市民後見人等に対する今後の支援のあり方について、市町、社会福祉協議会、支援センター等3名×29市町で研修を開催し、先進地事例から学ぶ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.98】 権利擁護人材育成事業				【総事業費】	4,779 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会、県内の市町、職能団体						
事業の目標	研修を7回開催し、受講者を180名とする。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進するための研修等の実施を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
				4,779		民	1,168
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			1,912
		計(A+B)		(千円)			4,621
その他(C)		(千円)	158				
備考	平成27年度：2,136千円 平成28年度：724千円 平成29年度：1,919千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業					
事業名	【No.99】 リハビリテーション専門職を対象とした人材育成研修				【総事業費】	2,870 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の職能団体					
事業の目標	地域の在宅療養者の摂食・嚥下研修1回開催し、受講者を80名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	在宅での摂食・嚥下障害に携わることができる専門職を育成することにより、誤嚥性肺炎患者を減少させることができる。また、摂食・嚥下障害に携わるリハビリスタッフ、看護師、介護士への指導が可能になる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			2,870	(国費)	民	(千円)
		国(A)	(千円)	における		1,913
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		うち受託事業等
		計(A+B)	(千円)			(再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
備考	平成27年度：1,307千円 平成28年度：1,360千円 平成29年度：203千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.100】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業				【総事業費】 822 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の職能団体							
事業の目標	研修を1回開催し、受講者を50名とする。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	新人介護職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度等を整備しようとする事業者に対する制度構築のための研修の実施に係る経費を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
	基金	国(A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)		(千円)				
	その他(C)		(千円)	75				
備考	平成27年度：225千円 平成28年度：207千円 平成29年度：390千円							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.101】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費】	18,638 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の事業者団体、介護事業所等							
事業の目標	管理者等に対する雇用管理改善方策の普及・促進を図るとともに、働きやすい職場環境を整備する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に取り組むための研修の実施や働きやすい職場づくりのための経費を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
				18,638				
	基金	国(A)		(千円)		公	(千円)	
				8,514			民	8,514
		都道府県(B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (千円)
計(A+B)		(千円)						
		4,258						
その他(C)		(千円)						
		5,866						
備考	平成27年度：17,598千円 平成28年度：1,040千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.102】 労務・雇用管理に関する訪問相談事業				【総事業費】 1,027 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の事業者団体、介護事業所等							
事業の目標	専門家による訪問相談を 10 事業所に行う。							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
事業の内容	社会保険労務士等が、介護事業所を訪問して管理者に対する労働法関係法令の理解や人事マネジメントの構築、キャリアパスの相談・指導を実施して、雇用管理の改善を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
				1,027				
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別	(千円)	
				684				684
		都道府県 (B)		(千円)				
		343						
計 (A+B)		(千円)						
		1027						
その他 (C)		(千円)						
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.103】 高齢者「介護助手」導入による介護職場の環境整備事業				【総事業費】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の事業者団体							
事業の目標	介護分野への就職者を60名/年とする。							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	介護職場で補助的な業務を担う高齢者「介護助手」を導入し、介護職場の環境整備と介護職員の専門性の向上を図る取組を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
				4,000				
	基金	国(A)		(千円)		公民の別	(千円)	
				2,666				2,666
		都道府県(B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (千円)
				1,334				
計(A+B)		(千円)						
		4,000						
その他(C)		(千円)						
備考	平成28年度：2,000千円 平成29年度：2,000千円							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。